

## 令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<b>(1) エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けた提言</b>		
<b>ア エネルギーの効率的利用を促進するための基盤構築に向けた提言</b> <b>【提言1-①】</b> 需要家の省エネ意識の向上促進(まちづくり事業との連携)、主婦・主夫の視点に立った取組みの重点化 <b>【提言1-②】</b> 省エネのノウハウ・先進モデル・最新技術等に関する情報発信の強化 <b>【提言1-③】</b> 省エネに係る人材育成の強化、人材が活躍できる環境・体制の整備	国への政策提言  県の取組  市町村の取組	<b>【全国知事会】</b> ・「ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直しなど、財政的支援や技術的支援など具体的な取組を行うこと」等を要望(令和4年7月/提案・要望)  <b>【環境】</b> (14)・地元の工務店を対象に、省エネ改修の手法や省エネ計算の方法等に関する講習会を実施 (15)・「ふくおかエコライフ応援プロジェクト」の推進 (16)・脱炭素へ向けた行動変容を促す啓発CMの制作・発信 (18)・中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 (19)・地球温暖化対策に係る啓発活動の推進、市町村への研修会開催 (20)・地域脱炭素に取り組む市町村を支援するセミナー・研修会等開催 (22)・省エネの知識・技術習得のための講座や経営者の意識改革に係る講座の実施  <b>【建築】</b> (17)・「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等  <b>【複数市町村】</b> ・住宅における省エネ設備の導入、住宅リフォーム等への助成 ・住宅におけるZEHの導入に対する助成
<b>イ 事業者における省エネルギー対策の促進に向けた提言</b> <b>【提言1-④】</b> 省エネ支援の取組みの継続、更なる取組みの検討 <b>【提言1-⑤】</b> 外部専門機関の活用促進に向けた新たな取組みの検討、事業者による建築物の省エネ改修等への支援強化 <b>【提言1-⑥】</b> 公的施設等におけるエネルギー利用モデル事業の率先実施、モデル事業の内容・成果・課題等の情報発信	国への政策提言  県の取組  市町村の取組	<b>【全国知事会】</b> ・「省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、ZEB・ZEH等建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の実現に対する支援を継続・強化すること」等を要望(令和4年7月/提案・要望)  <b>【福岡県】</b> ・「脱炭素社会の実現のため、省エネ住宅や建築物の新築、既存住宅や建築物における省エネ改修、省エネ家電や省エネ機器等への買換え、エネルギー・マネジメントシステムの導入などへの支援制度の拡充を図ること」を要望(令和4年7月/政府予算要望)  <b>【複数部局】</b> (6)(7)・県有施設・設備の空調・照明改修等 (9)～(14)・事業所等が実施する省エネ機器導入等への支援(助成・融資)  <b>【県土】</b> (5)・トンネル照明のLED化  <b>【環境】</b> (2)・県庁における省エネ・節電対策の推進 (18)・[再掲]中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 (22)・[再掲]省エネの知識・技術習得のための講座や経営者の意識改革に係る講座の実施  <b>【建築】</b> (8)・福岡県住宅供給公社の賃貸共同住宅において、エネファームによる電力融通モデル事業の実施  <b>【警察】</b> (3)(4)・LED式信号灯器を使用した信号機の新設及び更新  <b>【久留米市】</b> ・市有施設のZEB化改修の実施 ・民間建築物ZEB化についての相談費用助成  <b>【複数市町村】</b> ・公共施設の空調・照明改修等 ・工場や事業所における省エネ設備の導入、施設の省エネ改修への支援(助成・融資・固定資産税の軽減措置)

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<p><b>ウ エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムの実現に向けた提言</b></p> <p><b>【提言1-⑦】</b>スマートグリッド実証事業で得られた課題・成果等の情報共有、スマートグリッド成功事例(ビジネスモデル)の構築</p> <p><b>【提言1-⑧】</b>事業者間の電気・熱の融通、エネルギーの面的利用等新たな省エネの取組みの支援</p>	国への政策提言	
	県の取組	
	市町村の取組	<p><b>【大木町】</b>・公共施設が集中するエリアで、太陽光発電設備・大型蓄電池・自営線による再エネ電力自給のマイクログリッドを構築する事業に着手予定。</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<b>(2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言</b>		
<p><b>ア 安定、安価で環境にも配慮したエネルギー供給体制の構築に向けた提言</b></p> <p><b>【提言2-①】</b> ベストミックスの実現に向けた取組みの強化</p> <p><b>【提言2-②】</b> 原子力防災訓練の継続的な実施・検証、地域防災計画等の見直し・改善</p> <p><b>【提言2-③】</b> 高効率火力発電の立地促進、再エネ・コジェネなど分散型エネルギーシステムの導入促進</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組</p> <p>市町村の取組</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・「総合的なエネルギー安全保障の強化や再生可能エネルギーの大幅な増加などカーボンニュートラルに向けた世界の動向を踏まえ、国内外における対策を総合的、計画的に推進すること」等を要望(令和4年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b>・「2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた適切な2030年エネルギーミックスの実現に向けた責任あるエネルギー政策を着実に実行すること」を要望(令和4年5月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b>・「安価で安定的なエネルギーの需給の実現に向けた取組の強化」、「広域的な電力融通を可能とする地域間連系線増強に向けた、整備計画の早期具体化」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p>
<p><b>イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言</b></p> <p><b>【提言2-④】</b> 電力システム改革により電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益が損なわれないよう配慮すること</p> <p><b>【提言2-⑤】</b> 系統連系の整備促進、地域間連系線の強化・新設</p> <p><b>【提言2-⑥】</b> 天然ガスの活用促進、最新鋭・先導的な発電技術の導入促進、次世代石炭火力発電の開発・普及の加速化、石炭ガス化技術の加速化</p> <p><b>【提言2-⑦】</b> 各種インフラの整備状況や環境規制等に関する情報提供の充実等を通じた電源立地支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組</p> <p>市町村の取組</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・エネルギーシステム改革に対し「へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること」、系統連系に対し「速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大」等を要望(令和4年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b>・「再生可能エネルギーの一層の導入を促進するため、接続可能量の拡大等系統連系対策を計画的に進める」こと等を要望(令和4年5月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b>・「電力システム改革については、電力の安定供給を前提とし、電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益に配慮しながら、着実に実行すること」、「【再掲】「広域的な電力融通を可能とする地域間連系線増強に向けた、整備計画の早期具体化」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>(ア) 分散型エネルギーシステム普及促進のための基盤構築に向けた提言</b></p> <p><b>【提言2-⑧】</b> 避難所・防災拠点等への分散型エネルギーシステムの導入</p> <p><b>【提言2-⑨】</b> 分散型エネルギーシステムの導入に対する支援の継続・更なる支援強化</p> <p><b>【提言2-⑩】</b> 総合相談窓口の分散型エネルギーシステム全般への拡充</p>	<p>国への政策提言</p>	<p><b>【九州地方知事会】</b>・「洋上風力発電については「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域指定の早期実現に向けた、自治体の取組を支援すること」を要望(令和4年5月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b>・「「促進区域」の早期指定に向けた地元関係者の理解醸成・合意形成への支援及び漁業との共生や地域振興等、地域の意見がより反映された事業者の選定」、「再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの更なる普及促進を図るため、設備導入への支援、規制緩和、研究開発を継続すること」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p>
	<p>県の取組</p>	<p><b>【複数部局】</b>                      (1)(23)・県有施設への再生可能エネルギー発電設備の率先導入                      (9)・<b>【再掲】</b>中小企業等が実施する分散型エネルギーシステムの設備導入等に対する融資  <b>【企画】</b>                      (28)・「分散型エネルギー総合相談窓口」の設置</p>
	<p>市町村の取組</p>	<p><b>【複数市町村】</b>・公共施設への太陽光発電設備等の率先導入                      ・大規模太陽光発電設備の立地に対する支援(助成・固定資産税の軽減措置)                      ・住宅用太陽光発電設備等の導入への支援(助成・固定資産税の軽減措置)</p> <p><b>【北九州市】</b>・第三者所有方式による太陽光発電設備等の導入への支援</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>(イ) 再生可能エネルギーの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>【提言2-⑪】 系統連系対策の充実</b></p>	<p>国への政策提言</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・「固定価格買取制度」及び本制度から移行する市場連動型新制度の適切な運用・制度設計、情報開示の徹底、規制緩和、各地域の創意工夫を活かした再生可能エネルギー発電設備の優先接続、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充、「発電コストの低下や安定供給のための技術開発の積極的な推進等」の措置を講じること、「速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大」等を要望(令和4年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b>・【再掲】「再生可能エネルギーの一層の導入を促進するため、接続可能量の拡大等系統連系対策を計画的に進めること」等を要望(令和4年5月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b>・【再掲】「再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの普及促進を図るため、設備導入への支援、規制緩和、研究開発を継続すること」、「広域的な電力融通を可能とする地域間連系線増強に向けた、整備計画の早期具体化」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p>
<p><b>【提言2-⑫】 低コスト化のための研究開発・規制見直しの推進、固定価格買取制度の見直し</b>  <b>【提言2-⑬】 新たな再エネの実用化技術等の開発・普及</b>  <b>【提言2-⑭】 水素エネルギーの新たな技術開発、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案&lt;提言3-⑦と同旨&gt;</b>  <b>【提言2-⑮】 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</b>  <b>【提言2-⑯】 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</b></p>	<p>県の取組</p>	<p><b>【環境、企画】(連携) (32)・廃棄太陽光パネルのスマート回収システムの導入推進</b></p> <p><b>【企画】(24)・「再生可能エネルギー導入支援システム」の運用</b>  <b>(25)・再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣</b>  <b>(26)・洋上風力発電に関する意見交換会の開催</b>  <b>(27)・関係者による洋上風力発電における先行地域の視察</b>  <b>(30)・専用ホームページ「ふくおかのエネルギー」による情報発信</b></p> <p><b>【農林水産部】(29)・木質バイオマス利用促進施設の整備支援</b></p> <p><b>【建築都市部】(17)・【再掲】「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等</b></p>
<p><b>【提言2-⑮】 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</b>  <b>【提言2-⑯】 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</b></p>	<p>市町村の取組</p>	<p><b>【北九州市】</b>・再エネ100%電力をはじめとする脱炭素電力を導入した市内企業を市が認定</p> <p><b>【福岡市】</b>・地下鉄新駅への太陽光発電設備、地中熱利用設備の導入          ・市内の未利用間伐材の有効利用についての検討          ・再エネ由来電力に関する情報発信等を通じた利用しやすい環境づくりの推進</p> <p><b>【宗像市】</b>・再生可能エネルギー設備導入にかかる可能性調査</p> <p><b>【うきは市】</b>・地域エネルギープロジェクト創出や地域経済循環型の事業スキームの構築可能性について調査し、今後のマスタープランを策定。</p> <p><b>【複数市町村】</b>・地域脱炭素実現に向けた地域再生可能エネルギー導入目標の策定</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>(ウ) コジェネの普及促進に向けた個別提言</b></p> <p><b>【提言2-⑰】</b> コジェネの初期費用に対する財政的支援、コジェネの余剰電力が適切な価格で円滑に取引される仕組み作り</p> <p><b>【提言2-⑱】</b> コジェネの認知度向上の取組みの継続、公的施設へのコジェネの率先導入・経済的メリット等の実証・得られた成果の情報発信</p> <p><b>【提言2-⑲】</b> コジェネ導入検討の調査・検証に対する支援</p>	<p>国への政策提言</p>	<p>【福岡県】・【再掲】「再生可能エネルギーやコージェネレーションなどの更なる普及促進を図るため、設備導入への支援、規制緩和、研究開発を継続すること」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p>
	<p>県の取組</p>	<p>【企画】(31)・コージェネレーション導入セミナーの開催</p>
	<p>市町村の取組</p>	<p>【複数市町村】・エネファーム等導入への助成</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<b>(3) 水素を本格的に活用する水素エネルギー社会の実現に向けた提言</b>		
<p><b>ア 水素エネルギーの活用拡大に向けた提言(短期的な取組み)</b></p> <p><b>【提言3-①】</b> 水素エネルギーの利便性・安全性に関する理解醸成、自治体における燃料電池自動車の率先導入、タクシー・レンタカー・バスへの燃料電池自動車の導入</p> <p><b>【提言3-②】</b> 地域と産学官が連携した取組みの継続・充実、九州が一体となった取組みの検討</p> <p><b>【提言3-③】</b> 水素ステーションの整備・運営に対する支援、公的施設における水素ステーションの整備</p> <p><b>【提言3-④】</b> 産学官連携・企業間協調の取組みの継続、製品開発支援の継続・得られた知見の活用</p> <p><b>【提言3-⑤】</b> 水素エネルギーの利用用途拡大に向けた取組みの継続・更なる取組みの検討</p> <p><b>【提言3-⑥】</b> 研究開発・人材育成等の支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組</p> <p>市町村の取組</p>	<p><b>【全国知事会】</b> ・「電気自動車や燃料電池自動車等の電動車の、研究開発の推進、需要拡大、地方の財源を安定的に確保していくことを前提とした自動車関連税制の抜本的な見直し、規制緩和、既設充電設備の更新を含むインフラ整備などについて、総合的な支援策を講ずること」等を要望(令和4年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b> ・「再生可能エネルギー由来の水素製造の低コスト化等や、水素を国内隅々に供給するための技術開発・実証・インフラ構築等を一層進めるとともに、水素ステーションの広域設置等、水素の利活用を促進し、関連産業の創出を推進すること」を要望(令和4年5月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b> ・「FCTラック等の導入や水素ステーション整備への財政支援、普及に向けた規制見直し及び先端的な技術開発に取り組む研究機関等への継続的な財政支援」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p> <p><b>【複数市町村】</b> (9)(10)・<b>【再掲】</b> 中小企業者等による燃料電池自動車(FCV)等導入、水素ステーション設置への融資</p> <p><b>【福祉】</b> (40)・水素エネルギーなどの分野を含む成長産業分野等企業関連分野等におけるデジタル化や生産性向上に必要なDX人材の採用支援</p> <p><b>【商工】</b> (33)・水素エネルギー新産業の育成・集積  (34)・水素分野への参入や水素関連製品の導入を検討している県内企業の相談窓口設置  (37)・カーボンニュートラル関連企業が一堂に会する大型展示会への出展支援  (38)・FCTラックの早期普及に向けた研究会の設置、具体的な方策の検討  (39)・新規参入を目指す県内企業の育成のための水素人材育成</p> <p><b>【建築】</b> (8) ・<b>【再掲】</b> 福岡県住宅供給公社の賃貸共同住宅において、エネファームによる電力融通モデル事業の実施</p> <p><b>【複数市町村】</b> ・燃料電池自動車(FCV)等導入への助成</p> <p><b>【福岡市】</b> ・水素リーダー都市プロジェクトの推進</p>
<p><b>イ 本格的な水素エネルギー社会の実現に向けた提言(中長期的な取組み)</b></p> <p><b>【提言3-⑦】</b> 新たな技術開発の推進、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案&lt;<b>提案2-⑭</b>&gt;と同旨&gt;</p> <p><b>【提言3-⑧】</b> 水素貯蔵・輸送インフラの将来的な整備に向けた技術面・制度面等での課題克服</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組</p> <p>市町村の取組</p>	<p><b>【全国知事会】</b> ・「「水素基本戦略」を抜本的に見直し、水素の製造から貯蔵・輸送、利用にいたるサプライチェーンを見据え、技術開発・実証研究や規制改革、燃料電池自動車や燃料電池バスをはじめとする水素アプリケーションの普及促進、水素パイプライン等のインフラの整備等を推進すること」、「先駆的な取組を推進する自治体を支援するための財源措置を講ずること」を要望(令和4年7月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b> ・「グリーン水素の大規模製造や工場での水素利用に係る実証等への財政支援」、「先端的な技術開発に取り組む研究機関等への継続的な財政支援」を要望(令和4年7月/政府予算要望)</p> <p><b>【商工】</b> (35)・ものづくり工場のカーボンニュートラル化に向けた県内企業コンソーシアムへの助成  (36)・再エネを活用した水素の製造供給利用拠点化の推進  (38)・<b>【再掲】</b> FCTラックの早期普及に向けた研究会の設置、具体的な方策の検討</p>

令和4年度 研究会報告書フォローアップ表

提言内容	主体	令和4年度における主な取組
<b>(4) 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けた提言</b>		
<p><b>【提言4-①】</b> 事業者が「自社の製品や技術が新たなエネルギー関連産業に活用できる」ことに気付く機会の創出</p> <p><b>【提言4-②】</b> 需要家ニーズに応じた製品・技術・サービスの開発・提供の支援</p> <p><b>【提言4-③】</b> 海外展開を視野に入れた新たなエネルギー関連産業の育成</p>	国への政策提言	<p>【企画、福祉】(連携) (46)・風力発電メンテナンス技術者の育成</p> <p>【環境、企画】(連携) (32)・【再掲】廃棄太陽光パネルのスマート回収システムの導入推進</p> <p>【企画】(9) ・【再掲】中小企業等が実施する分散型エネルギーシステムの設備導入等へ対する融資                      (41)・福岡県風力発電産業振興会議の開催、運営                      (42)・風力発電産業への参入に向けた勉強会の開催等                      (43)・エネルギー先端技術展の開催                      (44)・風力発電産業の拠点化促進                      (45)・国際風力発電展への出展支援等</p> <p>【福祉】(40)・【再掲】水素エネルギーなどの分野を含む成長産業分野等企業関連分野等におけるデジタル化や生産性向上に必要なDX人材の採用支援</p>
	県の取組	
	市町村の取組	
<b>(5) その他、地域のエネルギー政策に対する提言</b>		
<p><b>【提言5-①】</b> 地方における独自財源を確保するための新たな仕組み作り</p>	国への政策提言	<p>【全国知事会】・「地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの整備・運営等について、国において十分な財源措置を講ずるとともに地域の状況に応じた気候変動影響評価手法の開発など技術的援助の強化を図ること」を要望(令和4年7月/提案・要望)</p>
	県の取組	
	市町村の取組	